



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 川上 英規
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692
—

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,596	△6.6	373	△1.9	432	1.1	228	△6.5
28年3月期第1四半期	8,129	△5.5	380	28.0	427	16.1	244	30.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 108百万円(△62.4%) 28年3月期第1四半期 289百万円(17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	32.77	—
28年3月期第1四半期	35.05	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,876	12,813	40.8
28年3月期	28,003	12,892	40.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,386百万円 28年3月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	4.2	700	3.8	750	0.5	450	△0.2	64.41
通期	34,000	2.0	1,750	1.6	1,800	△3.3	1,100	4.1	157.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

- (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の
会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期 1 Q	7,004,000株	28年3月期	7,004,000株
29年3月期 1 Q	17,493株	28年3月期	17,493株
29年3月期 1 Q	6,986,507株	28年3月期 1 Q	6,986,593株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や急速な円高の進行等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億96百万円と前年同四半期に比べ5億33百万円(6.6%)の減収、営業利益は3億73百万円と前年同四半期に比べ7百万円(1.9%)の減益となりましたが、経常利益は4億32百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.1%)の増益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円と前年同四半期に比べ15百万円(6.5%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は鉄鋼・造船向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は40億87百万円と前年同四半期に比べ4億6百万円(9.0%)減少、営業利益は4億42百万円と前年同四半期に比べ20百万円(4.5%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具の需要は減少いたしました。溶接切断器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は25億26百万円と前年同四半期に比べ9百万円(0.4%)増加、営業利益は34百万円と前年同四半期に比べ8百万円(35.0%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の需要は増加いたしました。自動車関連産業への設備投資需要が減少したこと等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は9億82百万円と前年同四半期に比べ1億36百万円(12.2%)減少、営業利益は79百万円と前年同四半期に比べ1百万円(2.0%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、278億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加(3億29百万円)、電子記録債権が増加(2億24百万円)、商品及び製品が増加(2億63百万円)いたしました。受取手形及び売掛金が減少(7億49百万円)、投資有価証券が減少(1億87百万円)したことによるものであります。

負債は、150億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債務が増加(3億43百万円)したこと及び借入金が増加(2億40百万円)いたしました。支払手形及び買掛金が減少(6億39百万円)したことによるものであります。

純資産は、128億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(54百万円)いたしました。その他有価証券評価差額金が減少(1億円)したこと及び非支配株主持分が減少(32百万円)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,203	4,337,577
受取手形及び売掛金	6,669,352	5,920,248
電子記録債権	2,283,837	2,508,756
商品及び製品	1,222,855	1,486,605
仕掛品	447,968	491,308
原材料及び貯蔵品	80,866	82,649
その他	409,116	466,173
貸倒引当金	△44,445	△28,254
流動資産合計	15,077,756	15,265,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,324,076	3,265,428
機械装置及び運搬具(純額)	1,549,346	1,484,415
土地	5,643,172	5,643,172
その他(純額)	336,867	344,779
有形固定資産合計	10,853,462	10,737,795
無形固定資産	156,804	147,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,056	1,104,208
その他	734,214	731,330
貸倒引当金	△110,765	△109,718
投資その他の資産合計	1,915,505	1,725,820
固定資産合計	12,925,773	12,611,163
資産合計	28,003,529	27,876,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,454	5,001,864
電子記録債務	558,000	901,895
短期借入金	3,703,000	3,873,000
1年内返済予定の長期借入金	626,920	507,322
未払法人税等	325,417	154,439
賞与引当金	329,497	175,133
役員賞与引当金	16,930	7,590
その他	1,345,721	1,727,231
流動負債合計	12,546,941	12,348,476
固定負債		
長期借入金	681,203	871,106
役員退職慰労引当金	401,819	404,605
退職給付に係る負債	1,231,946	1,239,457
資産除去債務	5,354	5,379
その他	244,206	194,081
固定負債合計	2,564,529	2,714,629
負債合計	15,111,471	15,063,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,835	970,835
利益剰余金	8,053,507	8,107,587
自己株式	△9,102	△9,102
株主資本合計	11,276,240	11,330,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,686	55,883
その他の包括利益累計額合計	156,686	55,883
非支配株主持分	1,459,131	1,426,919
純資産合計	12,892,058	12,813,122
負債純資産合計	28,003,529	27,876,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,129,361	7,596,193
売上原価	5,632,831	5,155,602
売上総利益	2,496,529	2,440,591
販売費及び一般管理費	2,115,788	2,067,268
営業利益	380,740	373,322
営業外収益		
受取利息	265	178
受取配当金	13,044	8,128
受取賃貸料	19,068	20,729
助成金収入	—	23,072
持分法による投資利益	13,695	13,276
その他	19,079	19,664
営業外収益合計	65,153	85,049
営業外費用		
支払利息	15,393	12,552
賃貸費用	2,387	13,380
その他	640	335
営業外費用合計	18,421	26,268
経常利益	427,472	432,103
特別利益		
固定資産売却益	220	1,770
投資有価証券売却益	—	920
特別利益合計	220	2,690
特別損失		
固定資産除売却損	4,422	16,036
投資有価証券評価損	—	3,374
特別損失合計	4,422	19,411
税金等調整前四半期純利益	423,270	415,383
法人税等	167,584	177,011
四半期純利益	255,686	238,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,834	9,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,851	228,967

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	255,686	238,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,703	△128,966
持分法適用会社に対する持分相当額	642	△726
その他の包括利益合計	33,346	△129,693
四半期包括利益	289,032	108,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,416	128,164
非支配株主に係る四半期包括利益	17,615	△19,486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,493,572	2,517,162	1,118,626	8,129,361	—	8,129,361
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,493,572	2,517,162	1,118,626	8,129,361	—	8,129,361
セグメント利益	463,198	25,511	81,169	569,879	△189,138	380,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△189,138千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,087,153	2,526,578	982,461	7,596,193	—	7,596,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,087,153	2,526,578	982,461	7,596,193	—	7,596,193
セグメント利益	442,487	34,439	79,547	556,474	△183,151	373,322

(注) 1 セグメント利益の調整額△183,151千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。